

平成16年度実績評価 事務事業進行管理表

事務事業名	いいだ版ESCO事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目
部等名	産業経済部	課等名	工業課	内線	4433	1	7	1			99
政策体系上の位置付け	政策	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり				関連計画、条例等	飯田市新エネルギー省エネルギー地域計画 いいだ環境プラン				
	施策	工業振興									
	基本事業										
事業区分	政策的事業	新規、継続区分	継続								
事業期間	16年度～	18年度	環境調整会議の必要性	なし							

【D0】(1)この事務事業は、次の目的を達成することを目ざします。

目的の記述	対象 (人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値 (実績・現状)			
	市街地の商店ないしは商店主 ・将来的には、公共施設と個人住宅も対象 事業主体 おひさま進歩エネルギー有限会社	市街地における商店数	当初(15)	0	17年度	553
			16年度	553		
	事業主体の立ち上げ	当初(15)	0	17年度	1	
		16年度	1			
	意図 (成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値 (実績・目標)			
商店内の設備を省エネ型に取り替え、光熱水費のコスト削減と省エネルギーの実現を図るとともに、新しいビジネスモデルを確立する。	いいだ版ESCO事業導入事業所数	当初実績(15)	0	最終目標		
		16目標	21	16実績	0	
	17目標	90				
	当初実績(15)		最終目標			
	16目標		16実績			
	17目標					

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	・市街地商店街を中心とした各商店の設備を省エネ型に替えることで、発生する省エネルギーコスト削減分を原資に、初期投資負担が商店主にかからないビジネスモデルを構築するとともに、市民出資という新しい市民協働のスタイルを導入することで、面的な省エネルギーの普及推進を図る。 ・未開拓の商店を対象とした新分野のESCO事業を地域ぐるみでビジネス化し、地元資本を中心とした事業主体を立ち上げることで、地域内雇用を創出するとともに、市民企業型の知的集約的な環境ビジネスの振興を図る。	・事業主体である「おひさま進歩エネルギー有限会社」の立ち上げ ・市民出資(南信州おひさまファンド)の募集及び出資説明会の開催(目標額約2億円の達成見込み有り) ・地元関係事業者との打ち合わせ	いいだ版ESCO事業を導入した事業所	0
		・いいだ版ESCO事業に係わる事業主体の立ち上げと新規雇用 ・事業主体と地元関係事業者との新たなビジネス連携 ・いいだ版ESCO事業の実施 90軒の商店(補助対象件数) ・商店街を対象とした事業説明会の開催(ESCOセミナー) ・ESCO見本展示場の開設		

<金額の単位:千円>		16予算額	16決算額	17予算額	
事業費	特定国庫支出金	34,650	0	143,325	
	特定県支出金				
	起債				
	その他	34,650		143,325	
	一般財源		0	0	
事業費計(A)		69,300	0	286,650	
人件費	正規職員所要時間	800		200	特定財源内訳 環境と経済の好循環のまちモデル事業
	臨時職員等所要時間				
	人件費計(B)	2,816	0	704	
トータルコスト A+B		72,116	0	287,354	

(3)この事業目的の達成は、次の上位(政策や基本事業)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 (この事務事業の上位目的)	上位成果指標(例:施策の成果指標)と単位	上位成果指標の数値			
	・環境配慮型店舗拡大による二酸化炭素の削減 ・環境ビジネスを根付かせることで新規雇用の創出を図る。	CO2削減量(kg-CO2/年)	16目標	54883	16実績	0
			17目標	158930		
	新規雇用者数	新規雇用者数	16目標	7	16実績	0
17目標			2			

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
<p>・新エネルギー省エネルギー地域計画を実現し、地域内発型の産業づくりを具体化するため、環境省の環境と経済の好循環まちモデル事業を導入したことが契機。</p>	<p>・京都議定書の批准やRPS法の施行、地球温暖化による異常気象など、二酸化炭素の削減が国際的な課題となっている。特に国内はもとより本市においても、削減効果が現れていない民生部門における省エネビジネスの必要性和重要性が増してきている。</p>	<p>・環境自治体会議の「いいだ宣言」を具体化するためにも、地域内発型の環境ビジネスの参入と市民参加が、持続可能な地域社会の形成につながるとの認識あり。</p>

【 See (16年度の事業評価) 】

目的妥当性評価	意図の達成が、結果に結びつくか			有効性評価	成果(達成度)を向上させる余地はあるか?		
	(評価)	結びつく	(その理由)		(評価)	余地がある	(その理由)
目的妥当性評価	(評価)	必要性がない	(その理由)	有効性評価	(評価)	影響あり	(その理由)
	意図の見直しの必要性は?	必要性がない	(その理由)		廃止・休止した場合の影響は?	影響あり	(その理由)
	市が関与する必要性は?	必要ある	(その理由)		類似事業の有無と統合の可能性(市以外の取組も含む)	類似事業なし	(類似事業名、理由)
	公平性評価	受益者は誰か? 負担の是非、程度は妥当か?	妥当である		(その理由)	受益者は商店等の事業主。負担の是非を問うためには、事業の進捗状況や推移を見ないと、妥当であるか、妥当でないか判断が困難。	(その理由)

【 Plan(改革改善案) 】

今後の事業の方向性	事業の方向性の具体化 (何を、いつまでにどうするか)の改革改善案	改革改善案実施の課題と克服方法
<p> <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 </p>	<p> ・17年6～7月に商店街を対象とした事業説明会を行い、各方面へ事業の理解を求める。 ・17年の夏までにパイロット的に数軒の商店を診断し、確実な成功事例を作る。 ・17年6月にはマーケティングチームと診断チームを編成する。 ・17年中に立ち上がった地域協議会において、事業に関わるプレゼンテーションを行い、地域協議会としてのまほろば事業の補助申請に結びつける。 ・市町村事業から協議会事業になるため16年度で廃止。 </p>	<p> ・専門的なノウハウをもった事業主体になり得るかが課題。 ・省エネ改善の必要性和サービスを受け入れる商店数に大きく左右される。 ・顧客の信頼を得るための成功事例の積み重ねが必要不可欠。 </p>